

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		4,142		13,107		27,379
経常利益又は経常損失() (百万円)		284		560		952
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		318		635		417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		27		1,608		1,376
純資産額 (百万円)		55,643		59,778		56,896
総資産額 (百万円)		66,905		91,538		80,849
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		8.95		17.83		11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		83.2		63.7		70.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第58期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第58期及び第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医療)

株式取得による子会社化に伴い、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディックを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(シニア・ライフ)

株式取得による子会社化に伴い、株式会社秋田ケーブルテレビを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績結果においては、平成24年9月にいきいき株式会社、平成24年12月に株式会社全国通販を買収、子会社化したことによるシニア向け出版・通信販売等の事業が寄与したこと、また平成25年5月に株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディックを買収、子会社化したことで医療分野における事業の拡大、伸長により、売上高は131億7百万円（前年同期比216.4%増）となりました。

また、利益面につきましては、主として上述のシニア・ライフ分野、医療分野での子会社買収効果が顕在化し、営業利益は6億48百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）とグループ全体を牽引いたしました。経常利益につきましては、前年同期と比べ為替差損が減少したことなどにより、5億60百万円（前年同期は経常損失2億84百万円）となりました。

また、特別損益項目においては、貸倒引当金繰入額2億83百万円を損失計上したものの、負ののれん発生益6億93百万円を利益計上するなどの要因もあり、その結果、四半期純利益は6億35百万円（前年同期は四半期純損失3億18百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

イメージング

写真処理機器においては、北米での販売が堅調に推移したことで為替環境の好転も加わり、売上高は33億5百万円と前年同期と比べ1億51百万円（4.8%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は、販管費等のコスト改善効果もあり62百万円（前年同期は営業損失61百万円）と前年同期と比べ1億23百万円の増益となりました。

環境

環境ソリューションブランド「Re:ray（リレー）」を新機軸にLEDライティングなどの販売活動に注力しましたが、売上高は4億30百万円と前年同期と比べ42百万円（8.9%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、たな卸資産について、健全性の観点から評価減の計上を実施した結果、43百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

食

厨房機器事業においては、麺水切り機等の販売が伸長したことで、昨年未より販売を開始した水循環式電気フライヤーなどの販売活動に注力した結果、売上高は1億55百万円と前年同期と比べ1億45百万円（1470.0%増）の増収となりました。

一方、事業規模拡大に伴い、販管費等のコスト負担も増加し、セグメント損失（営業損失）は11百万円（前年同期は営業損失2百万円）と前年同期と比べ9百万円の減益となりました。

医療

レセプトデータの分析・調査データの提供を手掛ける株式会社日本医療データセンター、歯科及びその他医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売を行うフィード株式会社、整形外科領域におけるインプラント器具の製造・販売を行う株式会社アイメディックが平成25年5月に当社グループに加わり、医療分野における事業が拡大したことから売上高は26億95百万円と前年同期と比べ22億87百万円（561.1%増）の増収となりました。

上述の売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円（前年同期は営業損失24百万円）と前年同期と比べ1億31百万円の増益となりました。

シニア・ライフ

シニア向け出版・通信販売等を手掛けるいきいき株式会社が平成24年9月、株式会社全国通販が平成24年12月に、また秋田県においてケーブルテレビの運営事業を手掛ける株式会社秋田ケーブルテレビが平成25年5月に当社グループに加わったことにより、新たな事業領域であるシニア・ライフ事業が堅調に推移した結果、売上高は63億85百万円、セグメント利益（営業利益）は4億34百万円となりました。

なお、シニア・ライフ事業においては、前年同期に実績がないため、業績比較を行っておりません。

その他

その他の事業におきましては、売上高が1億35百万円、セグメント利益（営業利益）が1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は915億38百万円となり、主に子会社取得により前連結会計年度末と比較して106億89百万円増加しました。

流動資産は、55億16百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が57億48百万円、受取手形及び売掛金が17億円、商品及び製品が13億7百万円増加し、償還等により有価証券が38億76百万円減少したことによるものです。

固定資産は、51億72百万円の増加となりました。これは有形固定資産が19億59百万円、のれんの計上額が17億93百万円増加したことによるものです。

負債は、78億7百万円の増加となりました。これは短期借入金55億円、支払手形及び買掛金が6億43百万円増加したことによるものです。

純資産は、28億82百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益6億35百万円の計上と配当実施の結果、利益剰余金が4億92百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9億10百万円増加したこと及び少数株主持分が14億65百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は2億11百万円(当第1四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費38百万円を含む)となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、医療事業における従業員数が194名増加しております。その主な理由は、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディックを連結子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日		36,190,872		7,025		17,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,400	356,104	同上
単元未満株式	普通株式 3,672		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,104	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ銅機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	24,324
受取手形及び売掛金	2 4,942	2 6,643
有価証券	8,190	4,313
商品及び製品	6,521	7,828
仕掛品	304	331
原材料及び貯蔵品	193	175
繰延税金資産	538	744
その他	4,177	4,749
貸倒引当金	1,631	1,782
流動資産合計	41,811	47,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,004	33,291
機械装置及び運搬具	7,352	9,559
土地	12,168	12,193
建設仮勘定	12	5
その他	13,275	14,193
減価償却累計額	41,660	47,132
有形固定資産合計	20,152	22,112
無形固定資産		
のれん	12,433	14,227
その他	526	936
無形固定資産合計	12,960	15,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,176
長期貸付金	528	1,549
繰延税金資産	613	691
その他	2,269	2,881
貸倒引当金	596	1,364
投資その他の資産合計	5,924	6,934
固定資産合計	39,037	44,210
資産合計	80,849	91,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,149	3,793
短期借入金	500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,006	1,230
未払法人税等	393	316
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	303	249
債務保証損失引当金	41	44
製品保証引当金	247	250
ポイント引当金	252	233
その他	4,357	5,622
流動負債合計	10,253	17,740
固定負債		
長期借入金	12,933	12,697
繰延税金負債	166	184
退職給付引当金	32	115
その他	567	1,022
固定負債合計	13,700	14,019
負債合計	23,953	31,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	37,499	37,991
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	61,226	61,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	4,339	3,429
その他の包括利益累計額合計	4,342	3,417
新株予約権	10	10
少数株主持分	1	1,466
純資産合計	56,896	59,778
負債純資産合計	80,849	91,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,142	13,107
売上原価	2,075	6,291
売上総利益	2,066	6,815
販売費及び一般管理費	2,176	6,167
営業利益又は営業損失()	109	648
営業外収益		
受取利息	94	87
受取配当金	24	21
その他	44	39
営業外収益合計	163	149
営業外費用		
支払利息	24	69
為替差損	218	52
持分法による投資損失	86	82
その他	9	31
営業外費用合計	338	237
経常利益又は経常損失()	284	560
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	55	-
負ののれん発生益	-	693
特別利益合計	56	693
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
貸倒引当金繰入額	-	283
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2	289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	229	964
法人税等	89	280
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	318	683
少数株主利益	-	48
四半期純利益又は四半期純損失()	318	635

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	318	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	13
為替換算調整勘定	625	892
持分法適用会社に対する持分相当額	10	17
その他の包括利益合計	346	924
四半期包括利益	27	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	1,559
少数株主に係る四半期包括利益	-	48

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式取得による子会社化に伴い(株)日本医療データセンター、フィード(株)、(株)アイメディック及び(株)秋田ケーブルテレビを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
JA三井リース(株)	172百万円	JA三井リース(株)	160百万円
三井住友ファイナンス& リース(株)	87	三井住友ファイナンス& リース(株)	76
akf bank GmbH & Co.	63	akf bank GmbH & Co.	49
akf leasing GmbH & Co.	24	Unibanco Leasing Arrendamento Mercantil S/A	22
Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	22	Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	19
その他(11社)	63	その他(10社)	50
合計	433	合計	378

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
韓国C I T I 銀行	64百万円	韓国C I T I 銀行	50百万円
東亜銀行	5	東亜銀行	3
合計	70	合計	53

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	191百万円	398百万円
のれんの償却額	50	205

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,153	473	9	407		98	4,142		4,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	0	0	
計	3,153	473	9	407		98	4,142	0	4,142
セグメント利益 又は損失()	61	51	2	24		29	110	0	109

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は825百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失()	643	14	4	8		74	715
全社費用	704	37	6	32		44	825
セグメント利益 又は損失()	61	51	2	24		29	110

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,305	430	155	2,695	6,385	135	13,107		13,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	3,305	430	155	2,695	6,385	135	13,107		13,107
セグメント利益 又は損失()	62	43	11	107	434	100	649	0	648

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

- 2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は769百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	イメージング	環境	食	医療	シニア・ライフ	その他	計
全社費用配賦前のセグメント利益又は損失()	582	25	33	158	556	114	1,418
全社費用	519	17	45	51	121	14	769
セグメント利益又は損失()	62	43	11	107	434	100	649

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「医療」のセグメント資産が71億31百万円、「シニア・ライフ」のセグメント資産が37億95百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

いきいき株式会社等が連結子会社となったことに伴い、前第3四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の所在地別から「イメージング」「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」「その他」の業種別に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、株式会社日本医療データセンターの株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては19億98百万円でありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

「医療」「シニア・ライフ」セグメントにおいて、フィード株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式取得時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6億93百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

(株式会社日本医療データセンターの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本医療データセンター

事業の内容 医療統計データサービス

企業結合を行った主な理由

株式会社日本医療データセンターはレセプト・データを用いた医療統計データサービス業界のパイオニアかつトップ・プレイヤーであり、4,000万件以上のレセプト・データを保有しております。レセプト・データには主治医による診断及び治療行為についての全てが記録されており、そのビッグ・データの活用は学術及び臨床の見地から高い意義を有しております。

他方で、当社グループでは現在約300施設の医療機関へ遠隔画像診断支援サービスを提供し、CT/MRI等の遠隔画像診断件数が年間約40万件超と日本最大規模にのびります。現代医療における画像診断は、各診療科の主治医が診断及び治療行為を行う上で欠かすことができない重要な役割を担っており、蓄積された画像診断データは学術及び臨床の見地から高い意義を有しております。

株式会社日本医療データセンター株式の取得により、当社グループにおいて、日本最大規模の画像診断データと日本最大規模のレセプト・データを有することで、そのビッグ・データの活用により製薬業界や医療機関などへの有意義なサポートを実施することができ、医療情報分野における強固な地位を築くことが可能になると考えております。

企業結合日

平成25年5月2日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	2,395 百万円
取得に直接要した費用	28
取得原価	2,423

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,998百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(フィード株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 フィード株式会社

事業の内容 歯科材料、医療機器、医薬品、医薬部外品の販売

企業結合を行った主な理由

フィード株式会社は歯科向けカタログ通販業界のバイオニアであり、55,000施設を超えるお客様にご利用頂いております。また、歯科向けに加えて、医療、介護事業、動物病院等向けのカタログ通販事業も合わせると、約10万施設ものお客様を抱えております。一方、当社グループには、約400万人のシニア顧客向けカタログ通販事業、約10万人の医療従事者向け通販事業を有しております。

フィード株式会社株式の取得により、当社グループは、シニア向けに加え、医療機関・医療従事者向け通販ビジネスにおいて一定の規模を擁することとなり、規模を生かした収益向上、通販ノウハウ共有などのシナジーの追求が可能となると考えております。

企業結合日

平成25年5月2日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1 百万円
取得に直接要した費用	7
取得原価	8

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 492百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(株式会社アイメディックの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイメディック

事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

企業結合を行った主な理由

株式会社アイメディックは整形外科領域の外傷（トラウマ）及びスポーツ整形分野でドミナントな製品を開発・供給しているニッチ・トップ・プレイヤーです。創業以来培ってきた医療機関向けの強固な営業網、新製品開発を可能にするアカデミアとの強力なリレーション、及び、医療分野での製造ノウハウにより、株式会社アイメディックは高い安定性及び成長性を有しております。

株式会社アイメディック株式の取得により、当社グループは本格的に医療器具・機器の製造・販売に参入致します。

企業結合日

平成25年5月2日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1,777 百万円
取得に直接要した費用	18
取得原価	1,795

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 44百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(株式会社秋田ケーブルテレビの株式取得)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社秋田ケーブルテレビ

事業の内容 有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

企業結合を行った主な理由

当社は平成24年のシニア向け出版・通販事業への参入を契機に、シニア・ライフ事業を新しい事業の柱の一つとして展開しております。約400万人のシニア顧客の生活を、カタログ通販という手段を通して、顧客の生活をより豊かにするべく取り組んでおりますが、カタログというメディアだけではなく、テレビ等の他のメディアを通じた取り組みについても検討して参りました。

株式会社秋田ケーブルテレビ株式の取得により、ローカルエリアにドミナントで強固な地盤を持つケーブル・ネットワークを通して新しい価値を提供できるものと考えております。

企業結合日

平成25年5月2日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

50%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1,266 百万円
取得に直接要した費用	10
取得原価	1,277

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 138百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	8円95銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	318	635
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	318	635
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,098	35,614,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。